資料3-2

議題３　避難所運営及び安否確認に関する地区との連携について（常滑市提出）

市名	回答		
	（2）安否確認		
	①各市の現状	②各市の問題点	③各市の対策
名古屋市	安否確認は地域(自主防災組織)が行うことを原則としており、行政としては、平常時より地域(自主防災組織)に向けて、安否確認のルールづくりを行い、訓練において安否確認を最優先で取り組むよう働きかけている。	自主防災訓練に参加していない世帯への安否確認のルールの周知方法。	自主防災組訓練の参加率・実施率の向上促進。
豊橋市	安否確認について、地区との取り決めはない。 要援護者（障害者・高齢者等）については、福祉部へ登録用紙を提出することで、民生委員に情報提供をし把握してもらう仕組みがある。 高齢者については、協定を結び安否確認を事業者から提出するスキームがある。	要援護者台帳、高齢者の安否確認のスキームとも実際にうまく運用ができていない。また、認知されていないことも多い。	今後、内容について整理し、適切に運用されるよう周知していく。
岡崎市	各町の防災組織が町内に災害防ぎょ隊本部を設置し、町民の安否確認を行う。	町によって「安否確認」の認識に差が生じていると思われる。	防災訓練の実施や地域の防災マップ等の整備、要支援者対応などにより地域の活動を支援する。
一宮市	自主防災会には、可能な限り、地域の被害状況等の情報を収集・共有するよう依頼している。	地域によっては、自主防災会が組織されていない地域があり、特に初期の災害対応について差が出るおそれがある。	地域主体の防災訓練の実施や、避難行動要支援者名簿の活用等、共助の重要性を防災講話等で日頃から呼びかけている。
瀬戸市	令和３年３月５日に本市と自治連合会において、市民による安否確認（せと市民総ぐるみ安否確認）の提唱を宣言しており、市の総合防災訓練にて安否札の掲出や世帯数の確認を訓練項目の一つに挙げている。	自治会に加入していない世帯等の参加、啓発が課題となっている。	安否札について各連区で定めていない場合、又は各連区自治会に加入していない世帯は、タオル（色は自由）若しくは瀬戸市指定可燃用ごみ袋を安否札としている。 また、これらについて広報や折込チラシを用いて安否札の掲出を呼びかけている。
半田市	消防庁の安否確認システムを活用した訓練実施 避難行動要支援者名簿の作成、一部共有 個別避難計画の作成支援	避難行動要支援者の潜在的なものも含めた支援需要に対して、十分な供給が確保できていない。 個人情報の管理が大きな障壁となり、実効性のある安否確認や避難計画をつくるスキームができていない。	福祉部局と防災部局で協働し、ケアマネ等の介護事業所等とも連携した上で個別避難計画をモデル作成した。関係者を増やし、供給量の確保を進め、併せて一人でも多くの個別避難計画策定及び訓練等実施による実効性向上を進める。
春日井市	現状地区との協力関係はない。	安否確認を実施する基準や安否確認時に使用予定のファイルに明示する内容について精査が必要。	「家具転倒等による負傷」「逃げ遅れ」などを早期に発見し、救出・救護活動等地域での「共助」を目的とする安否確認訓練を地区合同で令和４年度に試験的に実施。　令和５年度には全市的に訓練が行えるよう訓練体制の構築を目指す。資器材として、クリアファイルで作成した安否確認ファイルを使用する。
豊川市	本市においても、地域の協力が必要不可欠と認識している。	地区即ち町内会との連携となると、町内会に加入していない人の取扱いについて、町内会側が問題視するという現状がある。	安否確認を訓練項目に取り入れている地区もあるが、各地区の自主性を重んじるという観点から、市から積極的に話を持ち掛けるという状況にない。
津島市	市地区総合防災訓練において、自主防災組織が主体となり安否確認を実施している。	市として主体的・体系的な安否確認ができていない。	他市の取組みを参考に、体制整備を検討する。
碧南市	「大丈夫ですタオル」等による「安否確認」について、自主防災会への説明や市民啓発の場で地区住民が行う必要があることを伝えており、一部の地区では取組が進んでいるようだが、全体的には進んでいるとはいえない状況である。	「大丈夫ですタオル」については方法の啓発をしているが、安否確認の有用性、実施時期、とりまとめ方法、報告方法等については、十分に伝わっているとはいえない状況であると考えている。	安否確認の有用性、実施時期、とりまとめ方法、報告方法等、重要性や全体像が見える啓発を検討していく必要があると考えている。
刈谷市	多くの地区で安否確認の重要性を理解し、自主的に訓練等を行っているが、市へ報告する仕組みが整っておらず、連携が確立されていない。	市が地区に求める安否情報の内容を具体的に示していないため、地区において取組内容に差があり、市全体を通して安否情報の集約ができない また、自治会に加入していない世帯の安否確認が課題である。	現在市において安否情報の収集体制の整理検討を行っている。そこで検討した内容をもとに、今後地区に求める安否情報の内容、伝達手段、タイミング等を地区に説明し、地区から市に情報集約する仕組みを作っていく。
豊田市	避難所外避難者の安否確認は、一旦避難所にお越しいただき、避難者名簿を記入いただくことで安否や滞在場所を把握することとしている。	避難所外避難者への支援における安否確認について。	地域への出前講座の中で、自治区・自主防災会に対する安否確認のお願いと合わせて住民の皆さんに避難時には自治区や自主防災会に安否や行く先を伝えていただけるよう周知を行っています。

議題３　避難所運営及び安否確認に関する地区との連携について（常滑市提出）

市名	回答		
	（2）安否確認		
	①各市の現状	②各市の問題点	③各市の対策
安　城　市	地域での安否確認は自主防災組織が行い、避難行動要支援者の安否確認は、自主防災組織や民生委員等が協力して行うことにしている。	自主防災組織が行うことが多いため、どの程度動けるか不明な点。	実施している対策はありません。
西　尾　市	黄色いタオルを用いた安否確認訓練等を自主防災会が行っている。安否確認を行うほどの大きな災害を経験していない。	自主防災会から市へ安否情報を集約する体制が確立されていない。	自主防災会で安否確認したのち、避難所へ報告するという体制を確立し、防災訓練を重ねる。
蒲　郡　市	本市の避難所運営マニュアルでは、避難場所に来た避難者を地区ごとに安否やけが人等の確認したのち、避難所運営者で避難者や安否の情報等を共有します。避難してきた人々から地域の被害状況等を聴取する。	安否確認方法が確立されておらず、個人情報のため要配慮者の情報を地区で把握できていない。	今後、自主防災会と協議を重ね、適切な安否確認方法を検討する。
犬　山　市	町内会ごとに安否確認場所を設定してもらい、災害があった際に指定の場所に集まり安否確認を行う。	市主体での安否確認ができていない。	福祉部局では、要配慮者を対象に、民生委員などを中心に安否確認を行うこととしている。
常　滑　市	地区主体で実施している地区防災訓練によって、訓練メニューとして安否確認訓練の実施を提案している。	安否確認訓練の実施は地区の判断に任せているため、地区によっては訓練が行われていなかったり、訓練内容にも温度差がある。また、市と地区で共同で行う安否確認の方法が確立されていない。そのため、災害時に人命救助や行方不明者の捜索に影響がある。	地区の代表者が参加する防災研修会等で、安否確認の重要性を地区へ認識させるための働きかけ方を検討している。
江　南　市	各自主防災会に対し、被害状況報告書を配付し、災害時に被害があれば報告していただく体制を取っている。	被害報告については報告を受けることができるが、行方不明者等の報告を受ける体制が作られていない。	江南市防災ハンドブックにおいて、災害時のご家族との安否確認方法について周知している。
小　牧　市	地域にお任せしている。	実災害経験がないので問題点として認識するものがない。	特になし
稲　沢　市	安否確認は、地域主体で実施することとしている。また、一部地域の自主防災組織において、安否確認訓練を実施している。	災害発生時、地域主体で安否確認を実施できるか不明であること。	出前講座等を通じて、安否確認に関して理解を得られるよう努めている。
新　城　市	自主防災会に安否確認をしてもらうよう依頼している。	自主防災会ごとに防災に対する温度差があるため、訓練している地区としていない地区がある。	現在は対策していないが、地区防災計画などで安否確認方法の雛形を作成するなどを検討している。
東　海　市	職員についてはシステムにメール登録をして安否確認が可能な体制にある（RAIDEN）。	コミュニティに属していない人も多く、市民一人一人の安否確認は難しい。	引き続き、他課と連携をとりながら各コミュニティと良好な関係を保つ。
大　府　市	大府市避難行動要支援者名簿に関する条例(平成31年4月施行)に基づき、避難行動要支援者名簿を作成しています。この名簿作成に該当する方のうち、掲載を望まない方以外は自動的に名簿に掲載され、平常時から避難支援等関係者（自主防災組織、民生委員、警察、消防など）に提供しています。	避難行動要支援者名簿を作成し、情報共有は行っていますが、災害時点ではより詳細な情報共有を必要とすることなります。	個別避難計画の作成及び個別避難計画情報の提供等に係る規定を追加した、大府市避難行動要支援者名簿及び個別避難計画に関する条例（令和４年４月施行）に基づき、災害時の避難に支援が必要な人に対して、迅速かつ実効性の高い避難支援等を行うことを目的に、避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の作成を推進しています。作成した名簿及び計画は、平常時から避難支援等関係者へ提供し、災害時に備えた情報の共有を行い、名簿及び計画の作成を契機とした地域における顔のみえる関係づくりを推進しています。
知　多　市	初動期（災害発生当日）に各地区・町内会が協力して安否確認をする取り組みがある。（色付きの市指定ごみ袋利用した安否確認など）	本市は典型的なベッドタウンであり、15歳から59歳までの年齢階級では他市区町村で従業・通学する人が6割以上という特性がある。そのため、災害の種類や発生時間によっては、家族間の安否確認が問題となることが考えられる。	離れた場所にいる者との通信や、情報収集に資するため、避難所におけるWi-Fi環境の整備や特設公衆電話の整備のほか、複数台同時充電器、蓄電池等の購入により、通信環境を整備する取組を実施している。
知　立　市	市民に向けては、HPや防災ガイドブックにおいて、安否確認に災害伝言ダイヤルの活用を周知啓発しています。また、自主防災会向けには避難所運営マニュアルにおいて「安否確認」について記載し、安否確認方法を周知しており、市においては業務継続計画において安否確認を担当する部署を規定し、安否確認を実施することとなっています。	自主防災会の多くの地域が役員が１年で交代してしまうことから、安否確認を含め災害時の伝達手段等の継承が適切に行われているか。	市民に向けては、自宅での在宅避難をする人にも安否確認や生活物資の支援を受けるために避難所で避難者名簿に登録いただく必要があることを「防災ガイドブック」等で周知しているところですが、災害時に多くの人に避難者名簿に登録していただくため、引き続き周知啓発していきます。 自主防災会については、役員の入れ替わりの際に、改めて避難所開設マニュアルを配布すること等、自主防災会の災害時の対応に必要な資料を毎年度配布しています。 市においては、総合防災訓練においてBCPに基づく訓練を行うことで担当部署での災害対応事務（安否確認等）のシュミレーションを実施していきます。

議題３　避難所運営及び安否確認に関する地区との連携について（常滑市提出）

市名	回答		
	（2）安否確認		
	①各市の現状	②各市の問題点	③各市の対策
尾張旭市	・連合自治会（小学校区ごとの組織）の自主防災組織として安否確認方法を定めている地域もあれば、それより小さな単位である自治会・町内会として安否確認方法を定めている地域もある。 ・市の防災アプリに災害用伝言版（ｗｅｂ171）のリンクを掲示している。	・安否確認方法が定まっていない自治会・町内会がある。 ・町内会未加入者の安否確認方法が決められていない。	・安否確認の手法についての情報提供
高浜市	・地震発生時に自分の安否をしらせるため「タオル掛け」を推奨しており、市の防災訓練では全市民対象にタオル掛け訓練を行っている。 ・平時に各町内会やまちづくり協議会に対して、避難行動要支援者名簿を提供しており、災害時は名簿情報をもとに安否確認、情報伝達、避難支援を行っていただくようにお願いしている。	・町内会の非会員に対し、タオル掛けや訓練の必要性の周知が行き届かない。 ・町内会員の中には非会員の方の支援をよく思わない方もおり、地域全体として避難行動要支援者を支援していこうという雰囲気にならない。また町内会長も毎年変わることから、協力的な年もあれば、一転して非協力的な年もある。 被災経験がなく、行政も地区も名簿を活用した安否確認を実施するためのノウハウがない。	・広報以外にもＳＮＳ等を利用した周知を検討している。 ・各まちづくり協議会の防災会議に参加し、避難行動要支援者名簿の提供に併せて、各地域にお願いしたいこと④点（【平時】①住んでいる場所の把握、【災害時】②安否確認、③避難支援、④情報伝達（耳や目に障がいのある方に対するもの））を説明しお願いしている。また、会議に参加し地区と一緒にどのように支援をしていくと良いのか考えている。
岩倉市	地域の自主防災会に、避難行動要支援者名簿を提供し、避難行動要支援者に関しては各地区で避難行動の支援と安否確認を行ってもらう。	避難行動要支援者名簿に記載の避難行動要支援者についてはそれぞれに個別避難計画を整備することになっているが、避難行動要支援者の個人情報の問題もあり、適切に整備できているとはいいがたい状態である。	防災訓練の際に、避難行動要支援者宅を戸別訪問し、実際の対応を想定した避難訓練を依頼している。
豊明市	各地区での把握してしていただいている。	各地区にお任せしているため、個人の所在が不明である。	避難行動要支援者名簿の整備はしている。
日進市	市と地区共同の安否確認訓練は開催しておらず、地域の防災訓練にてタオル掛け運動等の安否確認訓練をお願いしている。	市と地区共同の安否確認訓練は開催しておらず、地区で収集した安否情報と市で入手した安否情報の情報連携の訓練ができていない。	安否確認訓練を含めた防災訓練の実施を各地区にお願いをする。
田原市	毎年、自主防災会において防災台帳を更新し、災害に備えて自主防災会が管理している。また、市で作成した避難行動要支援者名簿は、地域で活動する自主防災会、民生・児童委員に提供している。	自主防災組織の高齢化	(1)に同じ
愛西市	避難所の運営とともに自主防災会が主体となって安否確認を行う。	市職員のみでは業務の迅速な実施が困難。自主防災会に自分たちの地域は自分たちで守るという自助・共助意識の浸透が課題。	自主防災組織防災訓練マニュアルを配布。安否確認訓練の記載あり。
清須市	市職員による安否確認は困難であるため、自主防災組織等に実施していただくことを想定し、毎年４月に行われる市政推進委員会において、避難行動要支援者の安否確認、避難行動の支援・配慮をお願いしている。	自主防災組織において、安否確認をする方法が決められていないところが多い。	自主防災組織に対し、自主防災訓練の一環として連絡網を作成するとともに、実際に避難行動要支援者の自宅に行き、安否確認をする訓練を提案している。
北名古屋市	近年では洪水や地震などによる多くの避難者が避難する災害は発生しておらず、風水害における災害対応については、避難者は少人数のため、避難所を運営する職員が対応をしている。	洪水や地震などによる大災害は起きた際は避難所の職員だけでは安否確認のリスト等を管理することは困難である。	防災リーダー養成講習会や防災指導監による防災講話を通して、自主防災会に避難所の運営等を説明し、個人情報を含む手続き等に職員を割当てられるようにする。
弥富市	避難所運営マニュアルに安否確認について記載している。	市民の安否確認についての認識が薄い。	年度初めの区長会において、「災害発生状況報告書」についてお願いをし、その中身に行方不明者の状況等を報告する様式となっている。
みよし市	自主防災会や民生委員などが協力して、市民の安否確認を実施する。	安否確認の方法の周知、実施方法の統一性	防災訓練で市から安否確認訓練を実施するよう推奨し、市民へ安否確認の方法、流れを周知する。
あま市	避難行動要支援者の安否確認、避難誘導の実施にあたっては、社会福祉施設を含め、民生委員 ・ 児童委員、 地域住民と連携して行うものとしている。	避難行動要支援者の把握。	平常時より障害福祉サービス事業者等から、避難行動要支援者名簿の提供依頼をしている。
長久手市	コロナ禍前の市内一斉防災訓練（参加者毎年約３，０００人）では、全ての小学校区で民生委員により避難行動要支援者の安否確認を実施していたが、コロナ禍以降は一部の小学校区で民生委員と地域による安否確認が行われているのみである。	民生委員等が要配慮者の安否確認を行うこととなっているが、市としての安否確認の具体的な実施要領（誰がどのように安否確認をするのか）について定まっていない。	一部の小学校区で民生委員と地域が協働して行っている安否確認を全ての小学校区でも実施できるようにしていく。